

令和 6 年 度

港湾局関係予算決定概要

令和 5 年 12 月 22 日

国土交通省港湾局

【令和6年度港湾局関係予算の基本方針】

令和6年度予算においては、「持続的な経済成長の実現」、「国民の安全・安心の確保」、「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」を3本柱とする。

これにより、コロナ禍で浮き彫りとなった国際サプライチェーンの強靱化への要請の高まりや、脱炭素化・デジタル化の加速へ対応するとともに、ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策やストック効果を最大化する港湾機能の強化を推進し、人口減少社会においても持続的な経済成長の実現を通じて「成長と分配の好循環」に貢献する。

(1) 持続的な経済成長の実現

持続的な経済成長の実現のため、DXやGXなどを原動力とする生産性向上を通じた港湾の国際競争力強化の取組を進め、強靱なサプライチェーンを構築する。

このため、国際コンテナ戦略港湾を中核とし、港湾を取り巻く様々な情報の有機的な連携を実現するサイバーポートの構築を強力に推進するとともに、カーボンニュートラルポート（GNP）の形成、洋上風力発電の導入促進を図り、港湾機能の強化を通じた我が国経済の持続的な成長を支える基盤づくりを進める。

また、トラックドライバー不足や「物流2024年問題」に伴い増大する国内物流ニーズを安定的に支える内航フェリー・RORO輸送網を構築・機能強化するほか、クルーズの再興と世界に誇るクルーズの拠点形成に向けて受入環境整備を進め、着実なインバウンドの回復のための取組を進める。

(2) 国民の安全・安心の確保

激甚化・頻発化する風水害や切迫する大規模地震等に屈しない強靱な国土づくりを推進するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を含むハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を重点的かつ集中的に講じる。

このため、海上交通ネットワークの拠点であり、背後に産業・人口が集積している港湾において、高潮・高波・地震・津波等への対策、国土強靱化施策を効率的に進めるためのDXの加速、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策や将来の維持管理コストも考慮に入れた戦略的なアセットマネジメント等を着実に推進する。

また、令和4年12月に閣議決定された国家安全保障戦略等に基づく国民保護・総合的な防衛体制の強化等に資する公共インフラ整備（港湾）に取り組む。

(3) 個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

地方の暮らしや経済成長を支え、地域の個性をいかしながら地方を活性化するとともに、東京一極集中から脱した分散型国づくりを推進する。

このため、地域の基幹産業の競争力強化や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化に取り組むとともに、国際バルク戦略港湾において、資源・エネルギー・食糧の安定確保に向けた取組を推進するほか、農林水産物・食品の輸出にチャレンジする事業者の投資を促進するための産地と港湾の連携による輸出促進の取組を進める。

また、離島における航路の就航率向上、人流・物流の安全確保、バリアフリー化等を推進し、住民生活の安定の確保、住民の交流や観光の振興による地域活性化など多様なニーズに対応する。

【港湾局関係予算総括表】

(単位：百万円)

事業区分		令和5年度補正・令和6年度					前年度 (D)
		合計 (A=B+C)	対前年度 倍率 (A/D)	令和5年度 補正 (B)	令和6年度 (C)	対前年度 倍率 (C/D)	
公 共	港湾整備事業	337,410	1.38	92,507	244,903	1.00	244,403
	港湾海岸事業	24,866	1.63	9,657	15,209	1.00	15,209
	災害復旧事業等	3,267	2.37	1,867	1,400	1.01	1,380
	合計	365,543	1.40	104,031	261,512	1.00	260,992
非 公 共	国際戦略港湾競争力強化実証事業等	1,127	1.00	137	990	0.88	1,125
	港湾におけるカーボンニュートラル実現に必要な経費	773	1.41	102	671	1.23	547
	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業等	202	1.01	22	180	0.90	200
	次世代高規格ユニットロードターミナルの形成に必要な経費	192	皆増	192	0	-	0
	港湾立地企業が実施する気候変動リスクに係る脆弱性評価の促進に必要な経費	42	皆増	42	0	-	0
	行政経費	1,007	1.08	61	946	1.02	931
	合計	3,342	1.19	555	2,788	0.99	2,804
総合	合計	368,885	1.40	104,586	264,300	1.00	263,796

注1) 上記は、歳出国費である。

2) 上記には内閣府分（沖縄関連）を含む。

3) 本表のほか、令和6年度予算案には以下がある。

- ① 社会資本整備総合交付金（506,453百万円）の内数及び防災・安全交付金（870,652百万円）の内数（いずれも国費）
- ② デジタル田園都市国家構想交付金のうち地方創生整備推進交付金（39,777百万円）の内数（国費）
- ③ 受託工事費（港湾：2,500百万円）（国費）
- ④ 港湾関係起債事業の起債見込み額（92,480百万円）
- ⑤ 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所における運営費交付金（5,120百万円）の内数及び施設整備費補助金（100百万円）の内数（いずれも国費）
- ⑥ デジタル庁一括計上システムにかかる経費（1,073百万円）（国費）
- ⑦ 国際観光旅客税財源観光振興費（32,993百万円）の内数（国費）

4) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

5) 国民保護・総合的な防衛体制の強化等に資する公共インフラ整備については港湾整備事業の内数となる。

【所管別内訳】

(1) 港湾整備事業

(単位：百万円)

所 管	令和5年度補正・令和6年度					前年度
	合 計	対前年度 倍 率	令和5年度 補正	令和6年度	対前年度 倍 率	
国 土 交 通 省	321,979	1.40	92,006	229,973	1.00	229,498
港 湾 局	293,798	1.42	86,554	207,244	1.00	206,854
北 海 道 局	21,753	1.25	4,263	17,490	1.00	17,445
国 土 政 策 局	6,428	1.24	1,189	5,239	1.01	5,199
離 島	4,767	1.32	1,136	3,631	1.01	3,611
奄 美	1,661	1.05	53	1,608	1.01	1,588
内 閣 府	15,430	1.04	500	14,930	1.00	14,905
沖 縄 振 興 局	15,430	1.04	500	14,930	1.00	14,905
合 計	337,410	1.38	92,507	244,903	1.00	244,403

注1) 上記は、歳出国費である。

2) 特定離島港湾施設整備等に係る予算は港湾局所管に計上している。

3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(2) 港湾海岸事業

(単位：百万円)

所 管	令和5年度補正・令和6年度					前年度
	合 計	対前年度 倍 率	令和5年度 補正	令和6年度	対前年度 倍 率	
国 土 交 通 省	24,653	1.63	9,486	15,167	1.00	15,167
港 湾 局	23,949	1.63	9,266	14,683	1.00	14,705
北 海 道 局	132	1.33	33	99	1.00	99
国 土 政 策 局	572	1.58	187	385	1.06	363
離 島	462	1.83	187	275	1.09	253
奄 美	110	1.00	0	110	1.00	110
内 閣 府	213	5.07	171	42	1.00	42
沖 縄 振 興 局	213	5.07	171	42	1.00	42
合 計	24,866	1.63	9,657	15,209	1.00	15,209

注1) 上記は、歳出国費である。

2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

【主要項目】

(1) 国際コンテナ戦略港湾の機能強化 [国費 639 億円]

「集貨」「創貨」「競争力強化」を柱とする国際コンテナ戦略港湾政策を推進する。令和6年度は、コンテナターミナルゲートの高度化に対する支援制度を創設する等、引き続き、国際コンテナ戦略港湾の機能強化に向けた取組を加速する。

(2) 内航フェリー・RORO 船ターミナルの機能強化 [国費 103 億円]

「物流 2024 年問題」やトラックドライバー不足等に伴い、モーダルシフトを促進し、増大する海上物流のニーズに対応するため、内航フェリー・RORO 船輸送網の構築・機能強化の取組を推進する。令和6年度は、シャーシ・コンテナ置場等の整備に対する支援制度を創設し、内航フェリー・RORO 船ターミナルの機能強化の取組を推進する。

(3) 国民の安全・安心の確保 [国費 1,224 億円]

大規模災害に対する港湾の防災・減災、国土強靱化、地震・津波・高潮・侵食災害に備えた港湾海岸の整備、将来を見据えた港湾施設・海岸保全施設の老朽化対策など、防災・減災、国土強靱化施策を推進する。

注) 上記のうち一部は国費を重複計上している。

新規制度等

○新規制度

事項	概要	備考
1. コンテナターミナルのゲートシステムの高度化	<u>＜コンテナターミナルゲートの高機能化に対する補助＞</u> コンテナ船の大型化に伴うターミナル前での渋滞発生や「物流2024年問題」による陸運事業者の人的リソース不足といった課題に対応するため、ターミナルゲート作業を迅速化・効率化するための高機能なゲートシステムの導入を支援する。	拡充 (公共)
2. 次世代高規格ユニットロードターミナルの形成の促進	<u>＜内航フェリー・RORO船ターミナルの小口積替施設等の整備に対する補助＞</u> 「物流2024年問題」を踏まえ、モーダルシフト等に対応するための内航フェリー・RORO船ターミナルの機能強化(次世代高規格ユニットロードターミナルの形成)に向け、シャーシ・コンテナ置き場や小口積替施設、リーファープラグの整備を支援する。	拡充 (公共)

(参考)令和5年度補正予算による主な新規の取組

事項	概要	備考
1. 港湾における水素等の受入環境整備に関する検討	<u>＜港湾における水素等の受入環境整備に関する検討＞</u> 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、水素等の大規模サプライチェーンの構築が必要。このため、水素等の受入拠点となる港湾において、効率性も確保しつつ、安全な荷役を行う手法について検討する。	新規 (非公共)
2. 次世代高規格ユニットロードターミナルの形成の促進	<u>＜内航フェリー・RORO船ターミナルのシャーシ位置管理等システムの検討＞</u> 「物流2024年問題」を踏まえ、モーダルシフト等に対応するための内航フェリー・RORO船ターミナルの機能強化(次世代高規格ユニットロードターミナルの形成)に向け、シャーシ・コンテナ位置管理等のシステムに関する技術検証を実施する。	新規 (非公共)
3. 港湾立地企業が実施する気候変動リスクに係る脆弱性評価の促進	<u>＜気候変動リスクに対応した港湾立地企業向けガイドラインの作成＞</u> 臨海部における気候変動適応策の推進のため、港湾立地企業における気候変動リスクの定量的な脆弱性評価手法を検討し、ガイドラインを作成する。	新規 (非公共)
4. クルーズ船寄港地におけるオーバーツーリズム対策	<u>＜クルーズ船寄港地におけるオーバーツーリズム対策＞</u> 海上二次輸送ネットワークとしての小型船等とクルーズ船との接続に必要な、クルーズ旅客受入施設の適正な施設配置等に関する指針を策定し、効率性・利便性・安全性等を確保した二次交通対応を進める。	新規 (非公共)
5. 港湾におけるサイバーセキュリティ対策の強化	<u>＜我が国の港湾で利用されるシステムのサイバー攻撃への対策・対応能力の向上＞</u> 我が国の港湾におけるサイバーセキュリティ対策の強化を図るため、海外の港湾におけるサイバー攻撃事案、サイバーセキュリティ対策等を調査し、サイバーセキュリティガイドラインを策定するとともに、港湾運送事業者等を対象に研修を実施する。	新規 (非公共)

新規制度等

○税制改正

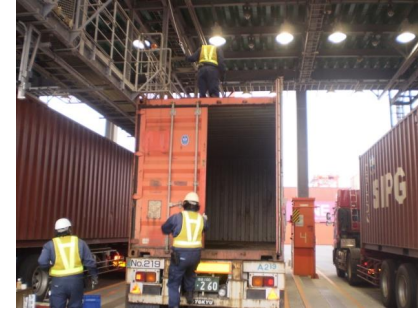
事 項	概 要
1. 軽油引取税の課税免除の特例措置（港湾整備等に從事する作業船の用途） <u><3年間延長></u>	【対象】 港湾整備等に從事する作業船の動力源に供する軽油 【軽油引取税の特例】 課税免除
2. 軽油引取税の課税免除の特例措置（港湾運送業の用途） <u><3年間延長></u>	【対象】 港湾運送に使用される機械及び船舶の動力源に供する軽油 【軽油引取税の特例】 課税免除
3. 津波対策に資する港湾施設等に係る特例措置 <u><4年間延長></u>	【対象】 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）に基づき、市町村が作成した推進計画により、民間企業が推進計画区域（臨港地区に限る）内で取得・改良した津波対策に資する港湾施設等（※） ※護岸、防潮堤、胸壁、津波避難施設 【固定資産税の特例】 ①大臣配分資産又は知事配分資産：取得価格に1/2を乗じて得た額 ②その他の資産：取得価格に1/2を参酌して1/3以上2/3以下の範囲内において市町村の条例で定める割合を乗じて得た額

コンテナターミナルのゲートシステムの高度化

- コンテナ船の大型化によりコンテナ積卸個数が増加することで、トレーラーの来場時間が特定の日時に集中し、ターミナル前での渋滞発生の要因となっている。
- また、「物流2024年問題」による陸運事業者の人的リソース不足の対策として、ターミナルでの待機時間を最少化する必要がある。
- これらの課題を解決するため、ターミナルゲート作業を迅速化・効率化するための高機能なゲートの導入を支援する。

<現状のゲート作業>

- 書類のやり取りやダメージチェックといった現場での作業が発生。
- ターミナルの入場には、車両1台ごとに、これら全ての作業が完了する必要がある。(1台あたり最大3~5分程度要する。)
- これに加えて、ゲート前での渋滞による待機時間が発生。



ターミナル内の行先(プラカード)を手交 目視でのコンテナダメージチェック

<高機能なゲートの導入>

- 来場予約システムの導入による、来場するトレーラーの平準化、予約情報の確認の効率化。
- ダメージチェックシステムの導入による、コンテナの目視確認の効率化。
- 搬入情報の事前照合、ターミナル内行先指示の電子化、その他書類のやり取りの効率化。



内航フェリー・RORO船ターミナルの機能強化～「物流2024年問題」への対応～

○ モーダルシフト等に対応するための内航フェリー・RORO船ターミナルの機能強化として、船舶大型化等に対応した港湾整備や、情報通信技術により荷役効率化等を図る「次世代高規格ユニットロードターミナル」の形成に向けた取組を推進する。

■取組概要

- シャーシ・コンテナ位置管理等のシステムに関する技術検証

新規・令和5年度補正
非公共
- ターミナル内のシャーシ・コンテナの位置管理が十分なされておらず、ドライバーが引き取りにきた牽引用シャーシ・コンテナの探索に時間を要している(※)。
- また、ターミナルの入退場管理をターミナル作業員が目視で行っており、一定の時間を要している状況。
- 荷役効率化等に向けたシャーシ・コンテナの位置管理等のシステムに関する実地での技術検証を実施する。

(※)探索時間は、ターミナルによって違いはあるが、最大60分程度を要している
(「次世代高規格ユニットロードターミナル検討会」構成員へのヒアリング結果)



大阪港
シャーシを探索するヘッドの様子



敦賀港
ターミナルの入退場の様子

- モーダルシフト促進等に向けた機能強化

新規(拡充)
公共
- モーダルシフトを効果的に推進するため、長距離輸送等を担うフェリー・RORO船ターミナルにおいて、船舶大型化等に対応したシャーシ・コンテナ置き場や、貨物輸送需要を踏まえた小口貨物積替施設、リーファープラグの整備を促進する。



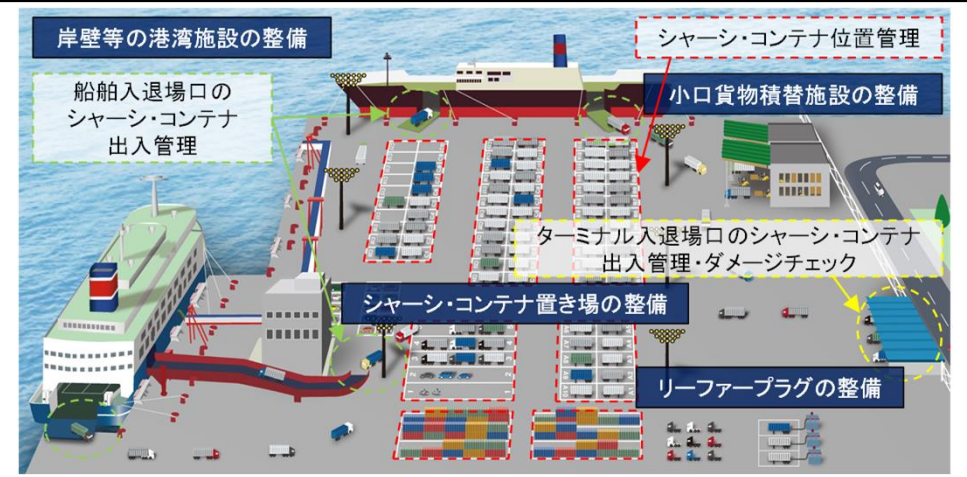
博多港
シャーシ・コンテナ置き場



東京港
小口貨物積替施設



大分港
リーファープラグ



次世代高規格ユニットロードターミナル形成に向けた取組イメージ
出典:「次世代高規格ユニットロードターミナル検討会」中間とりまとめ(令和5年6月)